

松江市 報道提供資料

令和 8 年 1 月 23 日

件名

一般会計補正予算（第 6 号）の専決処分について

内容

令和 8 年 1 月 23 日の衆議院解散に伴い、衆議院議員総選挙等に係る経費についての補正予算を、地方自治法第 179 条第 1 項の規定に基づき、専決処分致しましたのでお知らせします。

詳細は別紙のとおりです。

【問い合わせ】

財政部財政課

担当：大島、金築

電話：0852-55-5182

※1 月 23 日は日中担当者不在のため、問い合わせの際は 17 時 15 分以降にご連絡いただけますと対応可能です。

令和8年1月23日付け専決処分 補正予算

【概要】

令和8年1月23日
松 江 市

令和8年1月23日付け専決処分

○特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がなく
下記案件の専決処分を行う

- ・ 令和7年度補正予算 1件 P3～P8
(一般会計1件)

一般会計6号

令和7年度補正予算 会計別総括表

(単位 千円、%)

会 計 名		補正前の額	補正額	補正後の額	前年度補正後比較	
					補正後の額	伸び率
一	般 会 計 【第6号】	120,363,224	144,728	120,507,952	113,461,489	6.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	18,207,152		18,207,152	18,057,174	0.8
	宍道国民健康保険診療施設事業	162,615		162,615	165,200	▲ 1.6
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	6,272,971		6,272,971	6,100,049	2.8
	介 護 保 険 事 業	22,875,141		22,875,141	22,862,029	0.1
	企 業 団 地 事 業	1,622,219		1,622,219	293,370	453.0
	公 園 墓 地 事 業	13,550		13,550	6,633	104.3
	鹿島町恵曇・講武・御津・佐太 財 産 区	2,257		2,257	3,550	▲ 36.4
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	157,049		157,049	131,667	19.3
	小計	49,312,954		49,312,954	47,619,672	3.6
合計		169,676,178	144,728	169,820,906	161,081,161	5.4

令和7年度補正予算 会計別総括表

(公営企業会計)

(単位 千円、%)

会 計 名	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度補正後比較	
				補正後の額	伸び率
水 道 事 業	9,278,304		9,278,304	9,551,230	▲ 2.9
収 益 的 収 支 ・ 費 用 計	5,679,629		5,679,629	5,824,498	▲ 2.5
資 本 的 収 支 ・ 支 出 計	3,598,675		3,598,675	3,726,732	▲ 3.4
下 水 道 事 業	14,277,959		14,277,959	14,286,071	▲ 0.1
収 益 的 収 支 ・ 費 用 計	7,719,162		7,719,162	7,667,349	0.7
資 本 的 収 支 ・ 支 出 計	6,558,797		6,558,797	6,618,722	▲ 0.9
ガ ス 事 業	2,482,516		2,482,516	2,529,667	▲ 1.9
収 益 的 収 支 ・ 費 用 計	2,021,666		2,021,666	2,051,154	▲ 1.4
資 本 的 収 支 ・ 支 出 計	460,850		460,850	478,513	▲ 3.7
交 通 事 業	1,630,620		1,630,620	1,476,332	10.5
収 益 的 収 支 ・ 費 用 計	1,485,346		1,485,346	1,382,296	7.5
資 本 的 収 支 ・ 支 出 計	145,274		145,274	94,036	54.5
病 院 事 業	14,393,737		14,393,737	14,095,997	2.1
収 益 的 収 支 ・ 費 用 計	12,757,085		12,757,085	12,331,342	3.5
資 本 的 収 支 ・ 支 出 計	1,636,652		1,636,652	1,764,655	▲ 7.3
合 計	42,063,136		42,063,136	41,939,297	0.3

一般会計＋特別会計＋公営企業会計	211,739,314	144,728	211,884,042	203,020,458	4.4
------------------	-------------	---------	-------------	-------------	-----

【令和7年度一般会計1月23日付け専決補正予算(第6号)の内容】

1億4,473万円

衆議院議員総選挙等に係る補正

1億4,473万円

- ・ 令和8年2月8日予定の衆議院議員総選挙等に係る経費



財 源

1億4,473万円

県 支 出 金

1億4,101万円

繰 越 金

372万円

令和7年度一般会計補正予算（第6号）

歳入

（単位 千円、％）

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比	前年度同期	伸び率
1 市 税	30,435,902		30,435,902	25.3	28,434,943	7.0
2 地 方 譲 与 税	772,983		772,983	0.6	757,761	2.0
3 利 子 割 交 付 金	36,806		36,806	0.0	32,209	14.3
4 配 当 割 交 付 金	140,753		140,753	0.1	117,302	20.0
5 株式等譲渡所得割交付金	216,667		216,667	0.2	129,568	67.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	519,207		519,207	0.4	493,858	5.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,144,315		5,144,315	4.3	4,973,974	3.4
8 ゴルフ場利用税交付金	7,903		7,903	0.0	7,936	▲ 0.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	50,760		50,760	0.0	40,505	25.3
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	16,351		16,351	0.0	15,627	4.6
11 地 方 特 例 交 付 金	183,714		183,714	0.2	1,040,323	▲ 82.3
12 地 方 交 付 税	23,175,690		23,175,690	19.2	22,739,839	1.9
13 交通安全対策特別交付金	33,122		33,122	0.0	32,398	2.2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	557,897		557,897	0.5	593,340	▲ 6.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,016,346		2,016,346	1.7	2,050,960	▲ 1.7
16 国 庫 支 出 金	24,604,626		24,604,626	20.4	23,061,631	6.7
17 県 支 出 金	9,776,843	141,007	9,917,850	8.2	8,544,385	16.1
18 財 産 収 入	347,537		347,537	0.3	511,107	▲ 32.0
19 寄 附 金	1,006,254		1,006,254	0.8	540,965	86.0
20 繰 入 金	7,078,434		7,078,434	5.9	4,221,001	67.7
21 繰 越 金	1,741,750	3,721	1,745,471	1.5	2,128,325	▲ 18.0
22 諸 収 入	2,430,864		2,430,864	2.0	2,755,132	▲ 11.8
23 市 債	10,068,500		10,068,500	8.4	10,238,400	▲ 1.7
合 計	120,363,224	144,728	120,507,952	100.0	113,461,489	6.2

○補正の内訳

- ・ 県支出金
衆議院議員総選挙委託金
140,450
最高裁判所裁判官国民
審査委託金 312
衆議院議員総選挙啓発
推進委託金 245
- ・ 繰越金
前年度繰越金 3,721

令和7年度一般会計補正予算（第6号）

歳出(目的別)

(単位 千円、%)

○補正の内訳

・総務費
衆議院選挙費 144,728

科 目	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比	前年度同期	伸び率
1 議 会 費	487,711		487,711	0.4	475,636	2.5
2 総 務 費	17,723,145	144,728	17,867,873	14.8	14,382,163	24.2
3 民 生 費	44,964,039		44,964,039	37.3	43,462,719	3.5
4 衛 生 費	12,534,167		12,534,167	10.4	11,894,623	5.4
5 労 働 費	172,686		172,686	0.2	288,849	▲ 40.2
6 農 林 水 産 業 費	3,063,277		3,063,277	2.5	2,636,668	16.2
7 商 工 費	3,250,984		3,250,984	2.7	3,249,408	0.0
8 土 木 費	9,583,708		9,583,708	8.0	10,019,429	▲ 4.3
9 消 防 費	3,100,214		3,100,214	2.6	3,728,134	▲ 16.8
10 教 育 費	13,852,023		13,852,023	11.5	11,246,085	23.2
11 災 害 復 旧 費	301,000		301,000	0.2	942,724	▲ 68.1
12 公 債 費	10,910,704		10,910,704	9.1	10,722,372	1.8
13 諸 支 出 金	369,566		369,566	0.3	362,679	1.9
14 予 備 費	50,000		50,000	0.0	50,000	0.0
合 計	120,363,224	144,728	120,507,952	100.0	113,461,489	6.2

令和7年度一般会計補正予算（第6号）

歳出(性質別)

(単位 千円、%)

性質	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比	前年度同期	伸び率
1 人 件 費	19,162,920	67,930	19,230,850	16.0	18,609,242	3.3
2 物 件 費	16,998,725	73,624	17,072,349	14.2	16,086,536	6.1
3 維 持 補 修 費	982,982		982,982	0.8	988,327	▲ 0.5
4 扶 助 費	30,238,814		30,238,814	25.1	27,155,996	11.4
5 補 助 費 等	12,871,285	3,174	12,874,459	10.7	13,543,235	▲ 4.9
6 公 債 費	10,910,704		10,910,704	9.1	10,722,372	1.8
7 積 立 金	2,111,367		2,111,367	1.7	2,005,857	5.3
8 投資及び出資金・貸付金	772,222		772,222	0.6	1,113,835	▲ 30.7
9 繰 出 金	8,297,401		8,297,401	6.9	8,105,182	2.4
10 投 資 的 経 費	17,966,804		17,966,804	14.9	15,080,907	19.1
11 予 備 費	50,000		50,000	0.0	50,000	0.0
合 計	120,363,224	144,728	120,507,952	100.0	113,461,489	6.2

○補正の内訳

- ・ 人件費
衆議院選挙費 67, 930
- ・ 物件費
衆議院選挙費 73, 624
- ・ 補助費等
衆議院選挙費 3, 174

持続可能な開発目標（SDGs）の詳細



目標 1 (貧困)
あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる



目標 2 (飢餓)
飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する



目標 3 (保健)
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



目標 4 (教育)
すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する



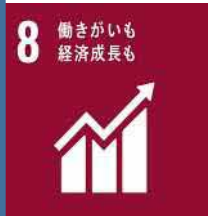
目標 5 (ジェンダー)
ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う



目標 6 (水・衛生)
すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



目標 7 (エネルギー)
すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



目標 8 (経済成長と雇用)
包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する



目標 9 (インフラ、産業化、イノベーション)
強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



目標 10 (不平等)
国内及び各国間間の不平等を是正する



目標 11 (持続可能な都市)
包摂的な安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する



目標 12 (持続可能な消費と生産)
持続可能な消費生産形態を確保する



目標 13 (気候変動)
気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



目標 14 (海洋資源)
持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



目標 15 (陸上資源)
陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



目標 16 (平和)
持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する



目標 17 (実施手段)
持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する